

# 議会改革推進特別委員会

令和8年1月19日

# 議員定数に関する検討について

オンライン委員会検討分科会・通年会期制導入検討分科会

## 前回確認した事項

- 全国の市区(815市区)で人口と議員定数の散布図を作成すると、同一人口帯でも議員定数に幅があることから、人口以外の様々な要素(地勢や合併履歴)が定数に影響を及ぼすと想定
- 当市議会の定数に影響を及ぼす要素を検討・分析する

## 分析の手法

- 全国815市区の人口、市の面積、道路総延長、高齢化率、標準財政規模などの指標(要素)と議員定数の関係进行分析
  - ⇒相関係数を用いて分析。どういった指標が定数に影響するか把握する
  - ⇒散布図により見える化

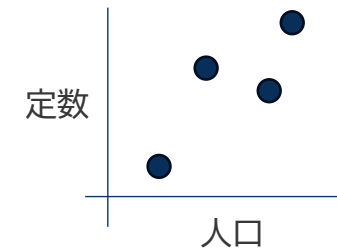
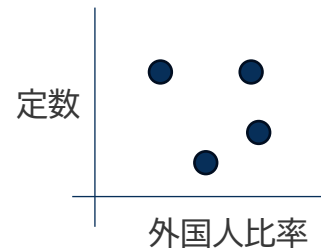
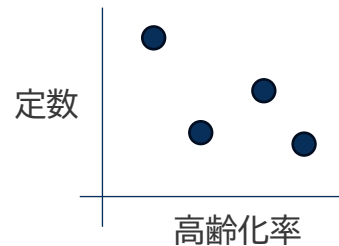
# 議員定数に関する検討について

オンライン委員会検討分科会・通年会期制導入検討分科会

## 分析の手法

### 2つ(以上)の事柄の関わり合いを測る方法

相関とは？



相関係数

$-1 \leq$

負の相関

一方が増える  
と一方が減る

$0 \leq$

相関なし

一方の動きと  
他方の動き  
がバラバラ

$1$

正の相関

一方が増えると  
もう一方も増える

相関係数  
の見方

$\pm 0.8$

変数の関係  
を見る

変数の関係性の  
強さを見る

今回の分析では、 $|r| < 0.3$  = 弱い、  
 $0.3 \leq |r| < 0.6$  = 中程度、 $|r| \geq 0.6$  =  
強い相関関係として評価している

# 議員定数に関する検討について

オンライン委員会検討分科会・通年会期制導入検討分科会

## 分析の手法

今回の分析では、生成AIを用いて計算している

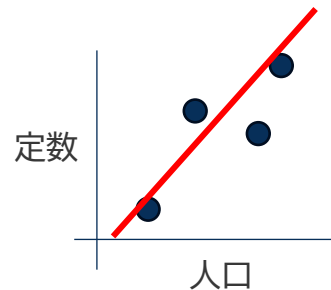
計算式  
(ピアソン)

$r =$

共分散（各変数の平均値からのズレの値の平均）

標準偏差（標準的なズレの大きさ）

回帰直線



散布図で表される変数の分布に当てはまるように引かれた直線(=式)。一方の変数からもう一方の変数の値を推測するために使う

## 用いたデータ

可能な限り、公表された統一的なデータを用いているが、一部各市の公表データを集計してデータ化

## 分析の考え方

相関は、2つ(以上)の値の動きの関係性を分析するものであり、因果関係ではない

分析から導いた値は、全国の市区の議員定数の設定傾向を「数値的」に把握するものであり、議論の土台とするもの

# 議員定数に関する検討について

オンライン委員会検討分科会・通年会期制導入検討分科会

## 分析結果の概要

全国の市区を分析した結果、人口などの指標(要素)が議員定数に与える影響を概観すると次のとおりとなる

指標		定数との関係		分析・検討
		全国的	同人口帯	
1 基本的指標	人口	非常に強い	—	地方自治法で上限が定められていた経緯もあり、全国815市区の相関係数は、0.9と社会的な統計の数値ではまず見られない強さの相関
2 地勢的指標	面積、市道総延長、合併履歴、森林面積	弱い	強い	同じ人口帯では、0.5後半～0.7半ばの強い相関係数を示し、地勢的な規模やインフラの大きさが議員定数に影響を及ぼすことが客観的に明確
3 社会的指標	年少人口比率、高齢化率、合計特殊出生率、外国人比率	弱い	弱い	人口の影響を除くといずれも相関係数が最大で0.3程度と低く、議員定数の設定とは関係が薄い
4 行政の指標	標準財政規模、職員数、実質公債費比率	関係あり	強い	全国的には、負の相関関係も見られるが、同じ人口帯では、最大で0.7の相関係数を示し、行政の規模の大きさが定数増につながる傾向が明確
5 議会の指標	歳出予算に対して議会費の占める割合	関係あり	弱い	全国的には、人口の影響を除くと、一定程度の負の相関が見られる

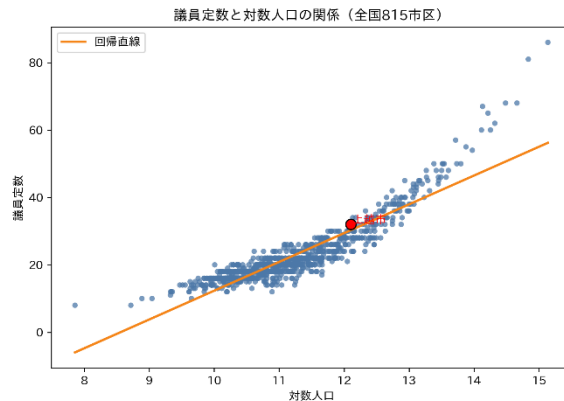
# 議員定数に関する検討について

オンライン委員会検討分科会・通年会期制導入検討分科会

## 1 基本的指標 (1) 人口

同じ人口帯では、人口以外の要素が定数に影響を及ぼす

### ① 全国815市区



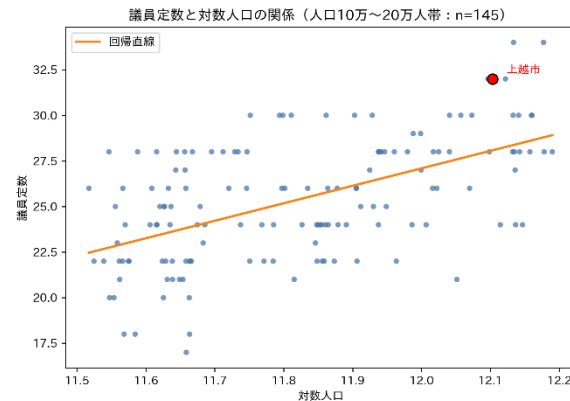
単純相関

Pearson: 0.908 (強い正の相関)  
Spearman: 0.899 (強い正の相関)

人口影響を除いた相関関係(残差/部分相関)

—

### ② 人口10万人～20万人



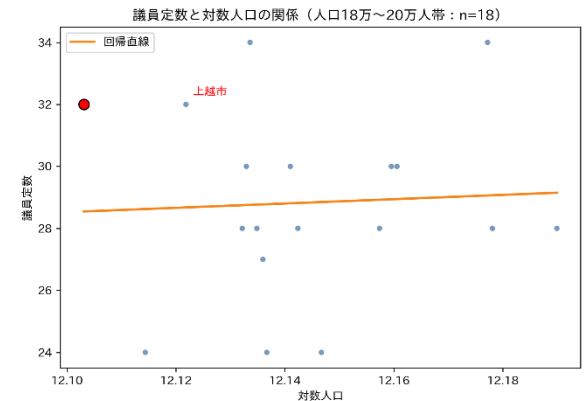
単純相関

Pearson: 0.558 (中程度の正の相関)  
Spearman: 0.530 (中程度の正の相関)

人口影響を除いた相関関係(残差/部分相関)

—

### ③ 人口18万人～20万人



単純相関

Pearson: 0.054 (ほぼ相関なし)  
Spearman: -0.052 (ほぼ相関なし)

人口影響を除いた相関関係(残差/部分相関)

—

- 全国では非常に強い相関(対数人口ベース: Pearson 0.908)。人口規模が大きいほど議員定数が増える一般傾向が明確
- 同人口帯に絞ると相関は弱まる傾向。つまり、人口だけでは説明し切れない差(地理的広がり、道路延長、財政規模、年齢構成、議会構成など)が定数の差を生む余地が大きいことを示す

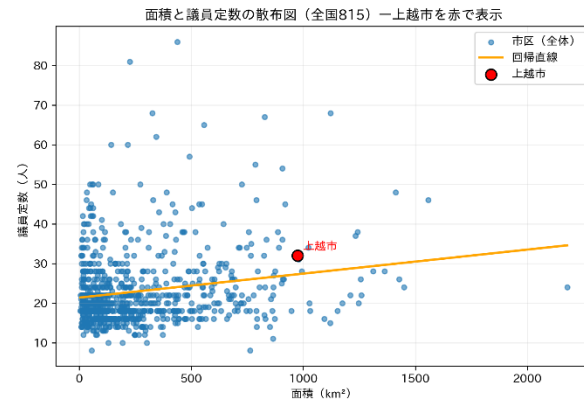
# 議員定数に関する検討について

オンライン委員会検討分科会・通年会期制導入検討分科会

## 2 地勢的指標 (1) 面積

同人口帯で面積が大きいほど、定数増の合理性が高まる

### ① 全国815市区



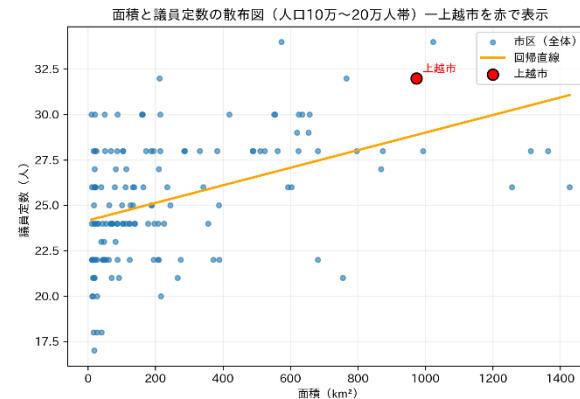
単純相関

Pearson: 0.187 (弱い正の相関)  
Spearman: 0.104 (弱い正の相関)

人口影響を除いた相関関係(残差/部分相関)

Pearson: 0.209 (弱い正の相関)  
Spearman: 0.138 (弱い正の相関)

### ② 人口10万人～20万人



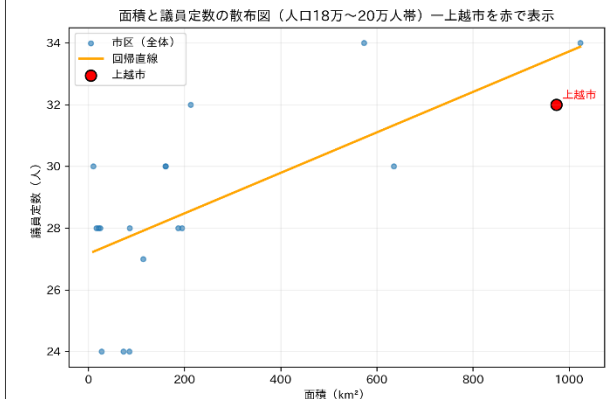
単純相関

Pearson: 0.442 (中程度の正の相関)  
Spearman: 0.472 (中程度の正の相関)

人口影響を除いた相関関係(残差/部分相関)

Pearson: 0.557 (中程度の正の相関)  
Spearman: 0.591 (中程度の正の相関)

### ③ 人口18万人～20万人



単純相関

Pearson: 0.697 (強い正の相関)  
Spearman: 0.627 (強い正の相関)

人口影響を除いた相関関係(残差/部分相関)

Pearson: 0.724 (強い正の相関)  
Spearman: 0.598 (中程度の正の相関)

- 全国では関係は弱めだが、同人口帯では面積と定数の関係は中～強い水準まで明瞭化する。人口影響を除いた相関でも、狭い範囲で関係はさらに強化され、同規模間では広域性(面積)が定数差に独立して寄与する傾向が確認できる
- 面積は、広域性の根幹指標であり、地域代表性の確保、議員1人が対応できる範囲など、議員活動の範囲に直結すると考えられる。同人口帯で面積が大きいほど、定数増加・維持の合理性が高まる

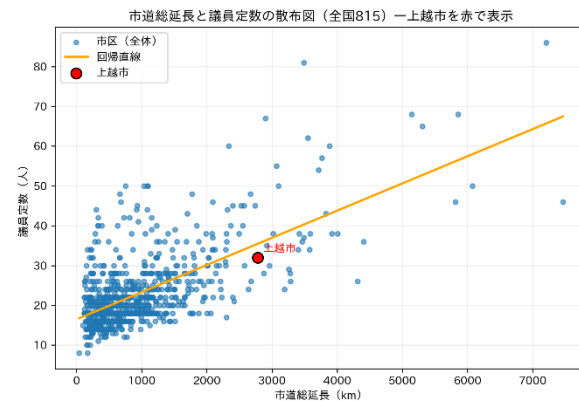
# 議員定数に関する検討について

オンライン委員会検討分科会・通年会期制導入検討分科会

## 2 地勢的指標 (2) 市道総延長

定数に一定の影響を及ぼす合理性がある

### ① 全国815市区(n=808)



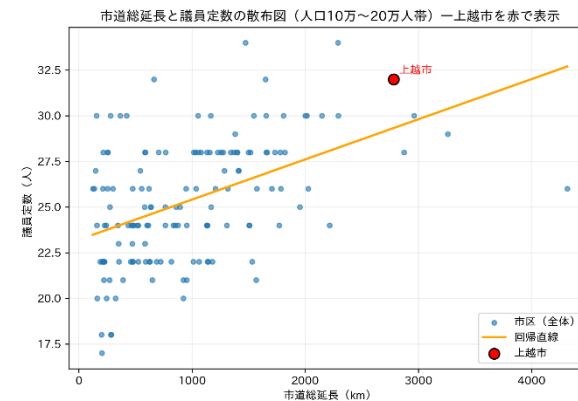
単純相関

Pearson:0.651(強い正の相関)  
Spearman:0.503(中程度の正の相関)

人口影響を除いた相関関係(残差/部分相関)

Pearson:0.316(中程度の正の相関)  
Spearman:0.279(弱い正の相関)

### ② 人口10万人～20万人



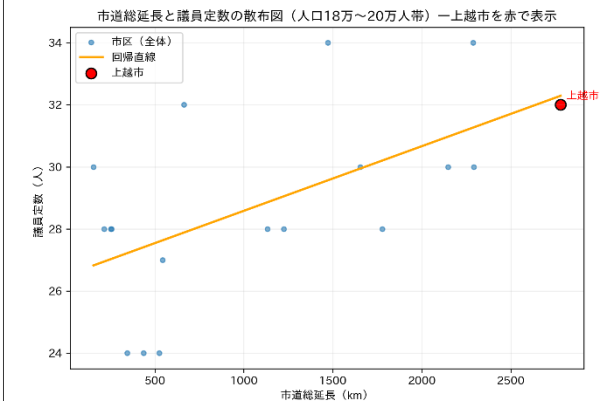
単純相関

Pearson:0.468(中程度の正の相関)  
Spearman:0.466(中程度の正の相関)

人口影響を除いた相関関係(残差/部分相関)

Pearson:0.457(中程度の正の相関)  
Spearman:0.472(中程度の正の相関)

### ③ 人口18万人～20万人



単純相関

Pearson:0.591(中程度の正の相関)  
Spearman:0.545(中程度の正の相関)

人口影響を除いた相関関係(残差/部分相関)

Pearson:0.590(中程度の正の相関)  
Spearman:0.542(中程度の正の相関)

- 全国では相関が非常に強く(Pearson=0.651)、市道総延長が長いほど定数も大きい傾向が明確。ただし、人口と共通に増える要因の影響が強く含まれることも見て取れる
- 同人口帯に絞っても中程度～強い相関が維持され、人口影響を除いた残差ベースでも中程度の正の相関が確認できる。道路延長が、同規模間での定数差に独立して寄与していることを裏付ける



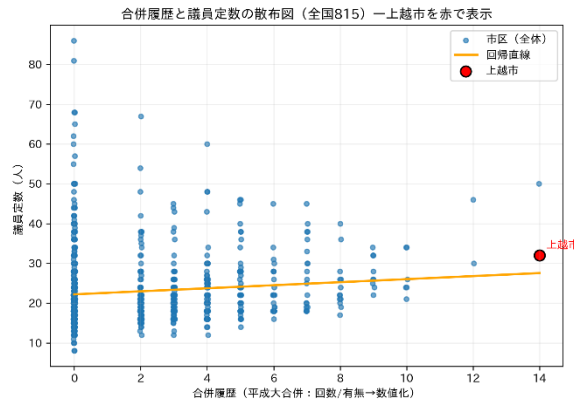
# 議員定数に関する検討について

オンライン委員会検討分科会・通年会期制導入検討分科会

## 2 地勢的指標 (3) 合併履歴

同人口帯では、強い相関関係にある

### ① 全国815市区



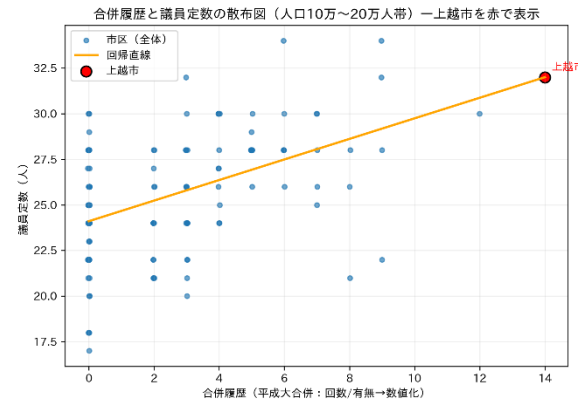
単純相関

Pearson: 0.103 (弱い正の相関)  
Spearman: 0.144 (弱い正の相関)

人口影響を除いた相関関係(残差/部分相関)

Pearson: 0.281 (弱い正の相関)  
Spearman: 0.459 (中程度の正の相関)

### ② 人口10万人～20万人



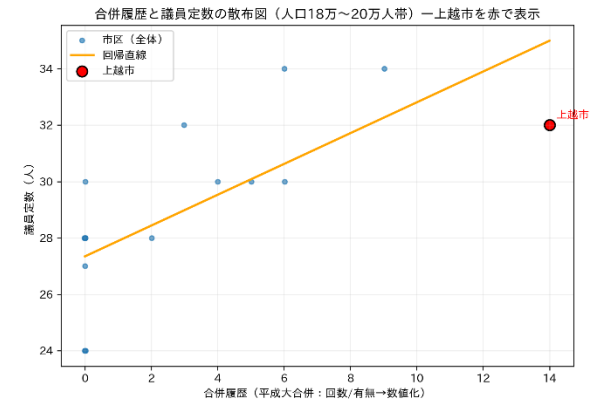
単純相関

Pearson: 0.486 (中程度の正の相関)  
Spearman: 0.460 (中程度の正の相関)

人口影響を除いた相関関係(残差/部分相関)

Pearson: 0.561 (中程度の正の相関)  
Spearman: 0.530 (中程度の正の相関)

### ③ 人口18万人～20万人



単純相関

Pearson: 0.716 (強い正の相関)  
Spearman: 0.822 (強い正の相関)

人口影響を除いた相関関係(残差/部分相関)

Pearson: 0.747 (強い正の相関)  
Spearman: 0.736 (強い正の相関)

- 全国では合併履歴と議員定数の単純相関は弱い(Pearson=0.103)、人口影響を除くと弱い～中程度に強まり(Pearson=0.281、Spearman=0.459)、合併による広域化が定数に独立寄与している可能性が示唆
- 同人口帯に絞ると相関がさらに明瞭になり、10万～20万人帯で中程度(部分相関Pearson=0.561)、18万～20万人帯では強い関係(部分相関Pearson=0.747)を確認できる

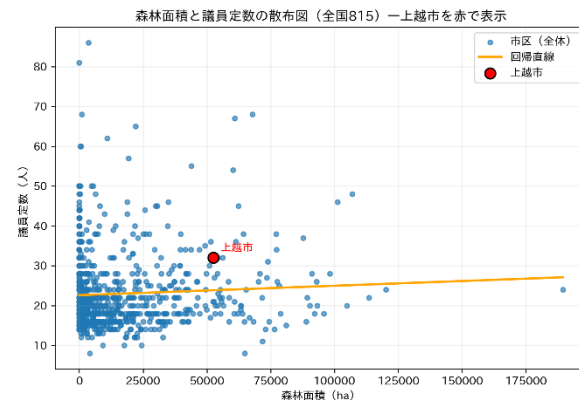
# 議員定数に関する検討について

オンライン委員会検討分科会・通年会期制導入検討分科会

## 2 地勢的指標 (4) 森林面積

同人口帯では、強い相関関係にある

### ① 全国815市区



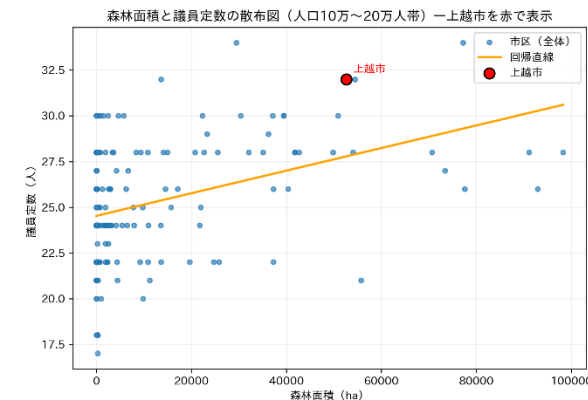
単純相関

Pearson: 0.057 (ほぼ相関なし)  
Spearman: -0.056 (ほぼ相関なし)

人口影響を除いた相関関係(残差/部分相関)

Pearson: 0.140 (弱い正の相関)  
Spearman: 0.092 (ほぼ相関なし)

### ② 人口10万人～20万人



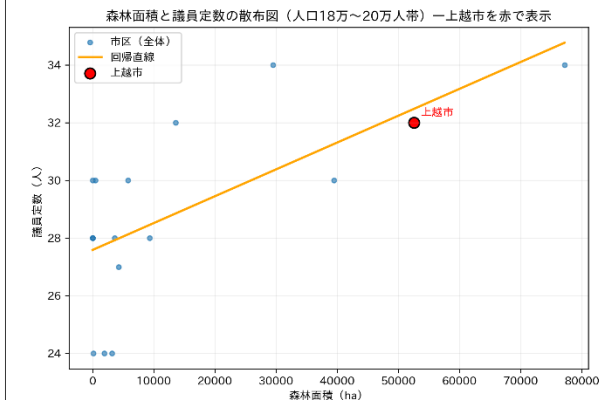
単純相関

Pearson: 0.397 (中程度の正の相関)  
Spearman: 0.375 (中程度の正の相関)

人口影響を除いた相関関係(残差/部分相関)

Pearson: 0.525 (中程度の正の相関)  
Spearman: 0.532 (中程度の正の相関)

### ③ 人口18万人～20万人



単純相関

Pearson: 0.677 (強い正の相関)  
Spearman: 0.538 (中程度の正の相関)

人口影響を除いた相関関係(残差/部分相関)

Pearson: 0.708 (強い正の相関)  
Spearman: 0.589 (中程度の正の相関)

- 全国では、単純相関はほぼフラットで、人口や都市規模の影響に埋もれる。ただし、人口影響を除くと 弱い正の関係(部分相関 Pearson=0.140)が現れ、森林面積が定数のわずかな上振れ要因として独立寄与している可能性が示唆
- 人口帯での比較では、10万～20万人帯で中程度、18万～20万人帯で強い～中程度。同規模人口間では、森林面積が広くなるほど定数が多い傾向がより明瞭だが、メカニズムは不明で解釈や議員定数の根拠に加えるには慎重が必要

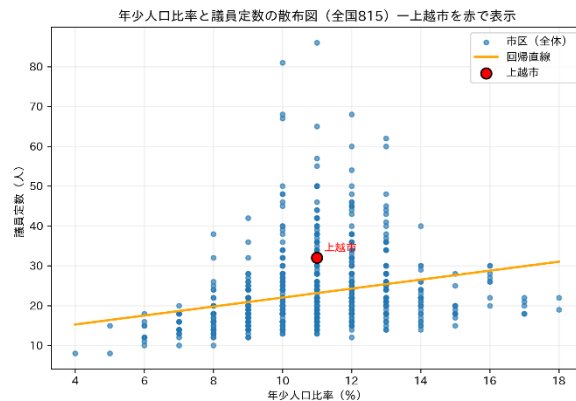
# 議員定数に関する検討について

オンライン委員会検討分科会・通年会期制導入検討分科会

## 3 社会的指標 (1) 年少人口比率

定数の増減に対して、影響力が弱い

### ① 全国815市区



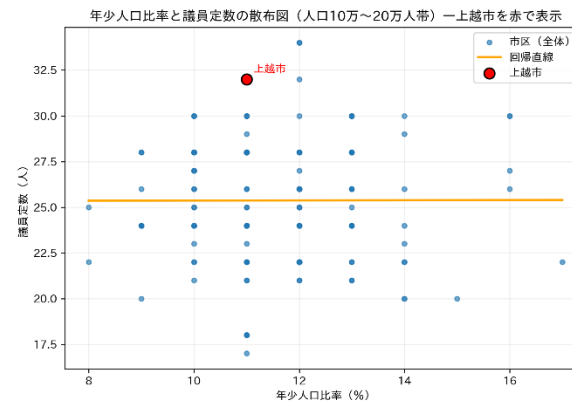
単純相関

Pearson: 0.235 (弱い正の相関)  
Spearman: 0.364 (中程度の正の相関)

人口影響を除いた相関関係(残差/部分相関)

Pearson: 0.251 (弱い正の相関)  
Spearman: 0.190 (弱い正の相関)

### ② 人口10万人～20万人



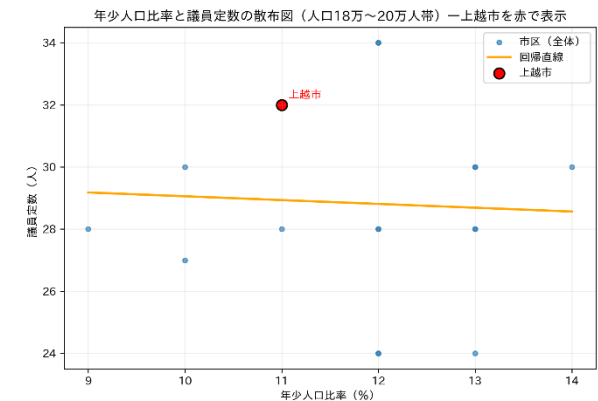
単純相関

Pearson: 0.002 (ほぼ相関なし)  
Spearman: -0.030 (ほぼ相関なし)

人口影響を除いた相関関係(残差/部分相関)

Pearson: 0.017 (ほぼ相関なし)  
Spearman: -0.047 (ほぼ相関なし)

### ③ 人口18万人～20万人



単純相関

Pearson: -0.052 (ほぼ相関なし)  
Spearman: -0.033 (ほぼ相関なし)

人口影響を除いた相関関係(残差/部分相関)

Pearson: -0.065 (ほぼ相関なし)  
Spearman: -0.046 (ほぼ相関なし)

- 全国では、年少人口比率が高いほど議員定数がわずかに多い傾向。人口影響を除いても弱い正の関係で残り、就学前～義務教育世代への政策ニーズが議員配置に与える影響は極めて限定的
- 同人口帯に限定すると傾向はさらに希薄化。10万～20万人帯・18万～20万人帯では、ほぼ相関関係が見られない。人口規模が揃うと、年少人口比率単独では定数説明力が乏しい

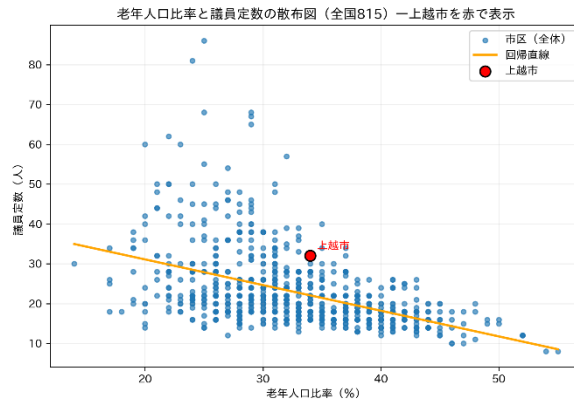
# 議員定数に関する検討について

オンライン委員会検討分科会・通年会期制導入検討分科会

## 3 社会的指標 (2) 老年人口比率

定数の増減に対して、説得力が弱い

### ① 全国815市区



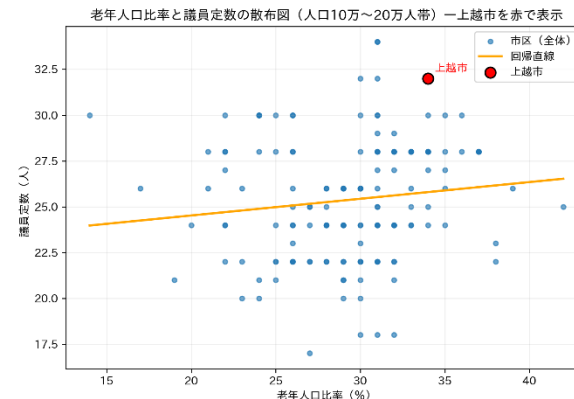
単純相関

Pearson:  $-0.467$  (中程度の負の相関)  
Spearman:  $-0.523$  (中程度の負の相関)

人口影響を除いた相関関係(残差／部分相関)

Pearson:  $-0.361$  (中程度の負の相関)  
Spearman:  $-0.307$  (中程度の負の相関)

### ② 人口10万人～20万人



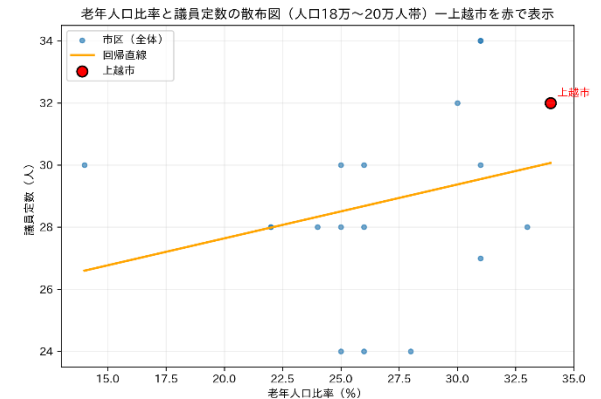
単純相関

Pearson:  $0.125$  (弱い正の相関)  
Spearman:  $0.198$  (弱い正の相関)

人口影響を除いた相関関係(残差／部分相関)

Pearson:  $0.312$  (中程度の正の相関)  
Spearman:  $0.371$  (中程度の正の相関)

### ③ 人口18万人～20万人



単純相関

Pearson:  $0.278$  (弱い正の相関)  
Spearman:  $0.314$  (中程度の正の相関)

人口影響を除いた相関関係(残差／部分相関)

Pearson:  $0.301$  (中程度の正の相関)  
Spearman:  $0.362$  (中程度の正の相関)

- 全国では老年人口比率が高いほど議員定数が少ない傾向。これは、高齢化の進んだ自治体ほど人口総数が減りやすく、地域構成・行政需要の変化に合わせて定数が抑制される方向があることを示唆
- 同人口帯に限定すると、10万～20万人帯・18万～20万人帯ともに中程度の正の関係。同規模人口間では、高齢化が進むほど生活・福祉関連の政策ニーズ対応で議員配置が相対的に増えやすい可能性がうかがえる。全国全体の負の関係と人口帯別の正の関係の違いは、人口規模の差を跨いだ構成効果が大きいことを示している

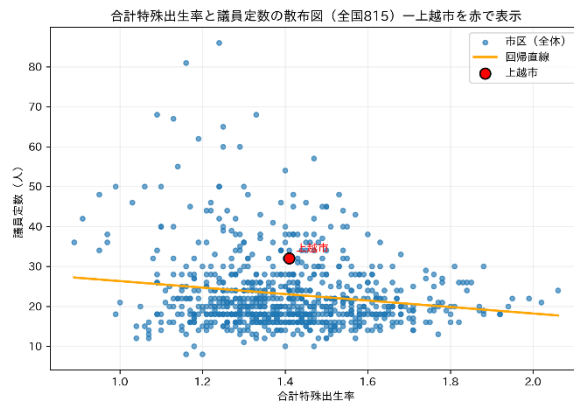
# 議員定数に関する検討について

オンライン委員会検討分科会・通年会期制導入検討分科会

## 3 社会的指標 (3) 合計特殊出生率

定数の増減に対して、説得力が弱い

### ① 全国815市区(n=805)



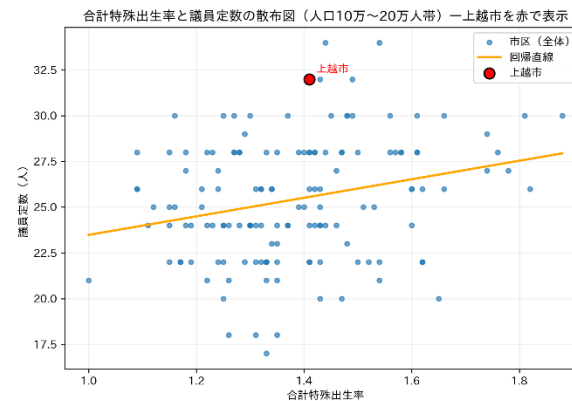
単純相関

Pearson: -0.160 (弱い負の相関)  
Spearman: -0.080 (弱い負の相関)

人口影響を除いた相関関係(残差/部分相関)

Pearson: 0.006 (ほぼ相関なし)  
Spearman: 0.049 (ほぼ相関なし)

### ② 人口10万人～20万人(n=143)



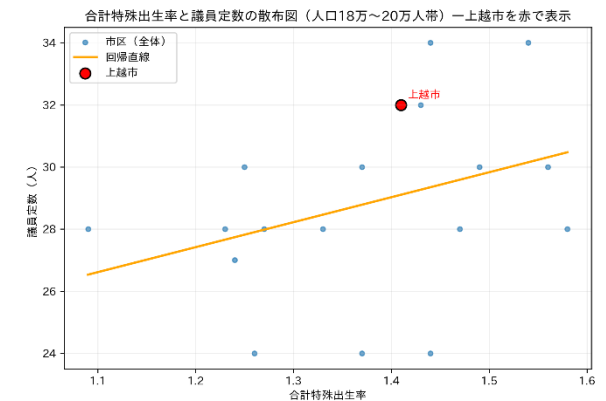
単純相関

Pearson: 0.256 (弱い正の相関)  
Spearman: 0.241 (弱い正の相関)

人口影響を除いた相関関係(残差/部分相関)

Pearson: 0.381 (中程度の正の相関)  
Spearman: 0.327 (中程度の正の相関)

### ③ 人口18万人～20万人



単純相関

Pearson: 0.352 (中程度の正の相関)  
Spearman: 0.382 (中程度の正の相関)

人口影響を除いた相関関係(残差/部分相関)

Pearson: 0.358 (中程度の正の相関)  
Spearman: 0.387 (中程度の正の相関)

- 全国では、単純相関は弱い負の関係。また、人口影響を除くとほぼ無相関。全国スケールでは、出生率の違い自体は定数の説明力がほぼない
- 同人口帯に限定すると、10万～20万人帯・18万～20万人帯ともに中程度の正の関係。同規模人口の中では、出生率が高い自治体ほど定数増の方向性に向かうが、因果関係については慎重な解釈が必要

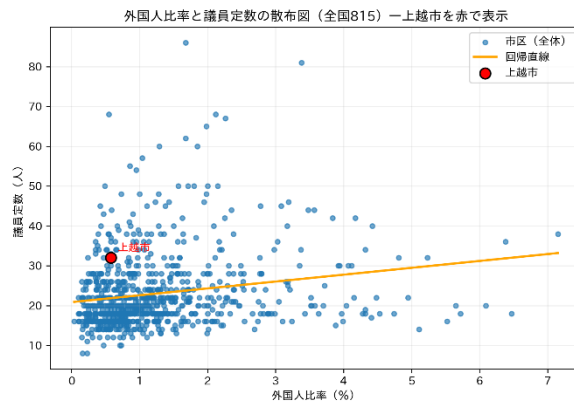
# 議員定数に関する検討について

オンライン委員会検討分科会・通年会期制導入検討分科会

## 3 社会的指標 (4) 外国人比率

## 定数の増減に対して、ほぼ無関係

### ① 全国815市区



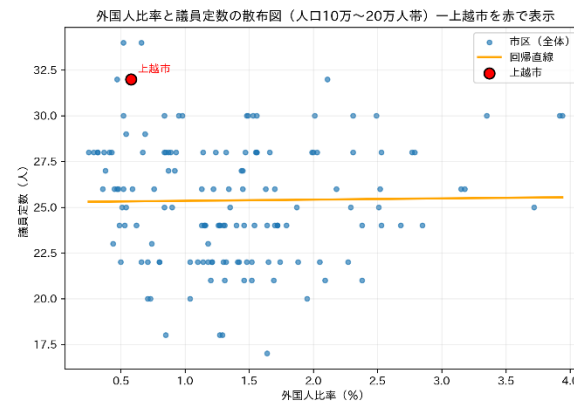
#### 単純相関

Pearson: 0.191 (弱い正の相関)  
Spearman: 0.227 (弱い正の相関)

#### 人口影響を除いた相関関係(残差／部分相関)

Pearson: 0.110 (弱い正の相関)  
Spearman: 0.065 (ほぼ相関なし)

### ② 人口10万人～20万人



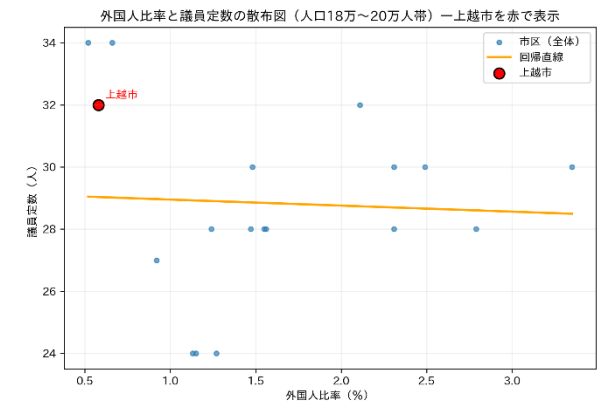
#### 単純相関

Pearson: 0.015 (ほぼ相関なし)  
Spearman: -0.051 (ほぼ相関なし)

#### 人口影響を除いた相関関係(残差／部分相関)

Pearson: -0.133 (弱い負の相関)  
Spearman: -0.194 (弱い負の相関)

### ③ 人口18万人～20万人



#### 単純相関

Pearson: -0.051 (ほぼ相関なし)  
Spearman: -0.017 (ほぼ相関なし)

#### 人口影響を除いた相関関係(残差／部分相関)

Pearson: -0.062 (ほぼ相関なし)  
Spearman: -0.020 (ほぼ相関なし)

- 全国では、外国人比率が高いほど議員定数がわずかに多く。人口影響を除いた後でも弱い正の関係だが、説明力は小さい。全国スケールでは定数を左右する主要因ではないと解釈できる
- 同人口帯に限定すると、10万～20万人帯・18万～20万人帯ともに弱い負の関係～ほぼ無相関。人口規模を揃えると、外国人比率単独では議員定数の差を安定的に説明しない。自治体ごとの産業構造、居住分布、通訳・生活支援体制など他の要因と合わせた検討が必要

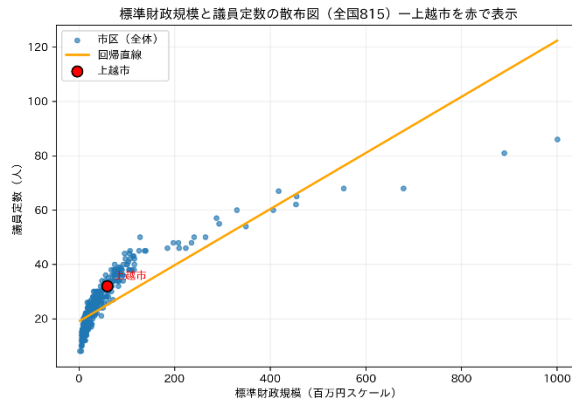
# 議員定数に関する検討について

オンライン委員会検討分科会・通年会期制導入検討分科会

## 4 行政指標 (1) 標準財政規模

定数の増減に対して、非常に強い影響がある

### ① 全国815市区(n=792)



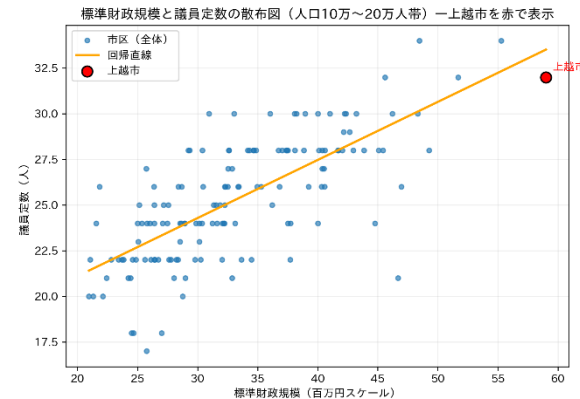
単純相関

Pearson: 0.834 (強い正の相関)  
Spearman: 0.926 (強い正の相関)

人口影響を除いた相関関係(残差/部分相関)

Pearson: -0.315 (中程度の負の相関)  
Spearman: -0.299 (弱い負の相関)

### ② 人口10万人～20万人(n=144)



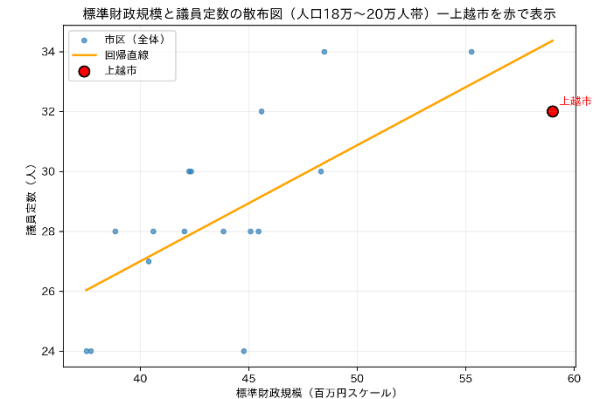
単純相関

Pearson: 0.727 (強い正の相関)  
Spearman: 0.730 (強い正の相関)

人口影響を除いた相関関係(残差/部分相関)

Pearson: 0.569 (中程度の正の相関)  
Spearman: 0.591 (中程度の正の相関)

### ③ 人口18万人～20万人(n=17)



単純相関

Pearson: 0.719 (強い正の相関)  
Spearman: 0.768 (強い正の相関)

人口影響を除いた相関関係(残差/部分相関)

Pearson: 0.745 (強い正の相関)  
Spearman: 0.738 (強い正の相関)

- 標準財政規模が大きい自治体ほど、総務・福祉・都市基盤などの事業量が大きく、その審議のための議員定数が多くなりやすい構造が明瞭。ただし、人口影響を除くと全国では中程度の負の関係が見えてくるため、慎重に判断する必要
- 同人口帯に限定すると、10万～20万人帯で強～中程度の正の関係、18万～20万人帯で強い正の関係。人口規模が揃っている条件下では、財政規模が大きいほど業務負担・政策領域の幅が広がり、議員定数の増加につながる傾向が一層明瞭



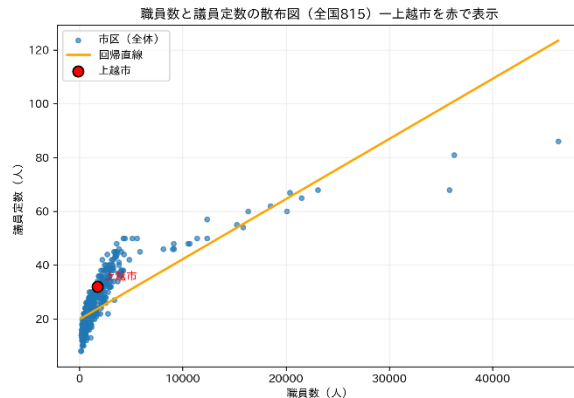
# 議員定数に関する検討について

オンライン委員会検討分科会・通年会期制導入検討分科会

## 4 行政指標 (2) 職員数

定数の増減に対して、一定の影響がある

### ① 全国815市区



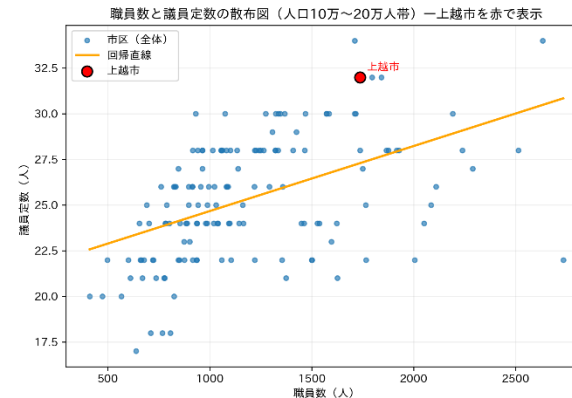
単純相関

Pearson: 0.780 (強い正の相関)  
Spearman: 0.853 (強い正の相関)

人口影響を除いた相関関係(残差/部分相関)

Pearson: -0.473 (中程度の負の相関)  
Spearman: -0.451 (中程度の負の相関)

### ② 人口10万人～20万人



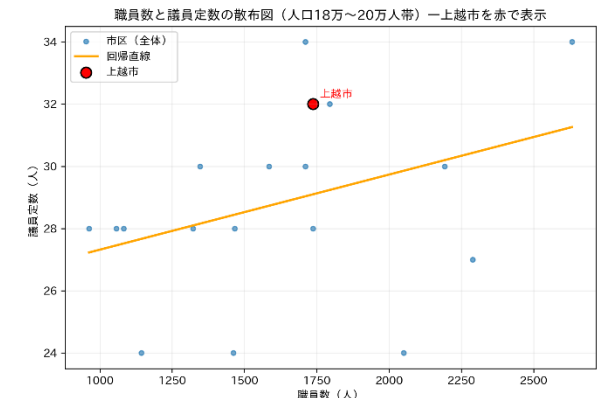
単純相関

Pearson: 0.486 (中程度の正の相関)  
Spearman: 0.538 (中程度の正の相関)

人口影響を除いた相関関係(残差/部分相関)

Pearson: 0.287 (弱い正の相関)  
Spearman: 0.414 (中程度の正の相関)

### ③ 人口18万人～20万人



単純相関

Pearson: 0.363 (中程度の正の相関)  
Spearman: 0.340 (中程度の正の相関)

人口影響を除いた相関関係(残差/部分相関)

Pearson: 0.373 (中程度の正の相関)  
Spearman: 0.381 (中程度の正の相関)

- 全国では、職員数が多い自治体ほど議員定数も多いという強い関係がある。自治体の業務量・事務の複雑性、部署数・所管領域の広がり、定数と並行して拡大する構造。一方、標準財政規模と同じく、人口影響を取り除くと全国では中程度の負の相関人口規模差を跨ぐ比較では、職員数の多さの主因が人口に強く依存するため、人口で均した際には大都市の定数抑制が見えるか、残差ベースでは職員数が多いほど定数は相対的に小さくなる傾向
- 人口規模が揃った条件下では、職員数の多さ(=事務負担の重さ)が、議員定数の増加方向に働く傾向がより素直に出る



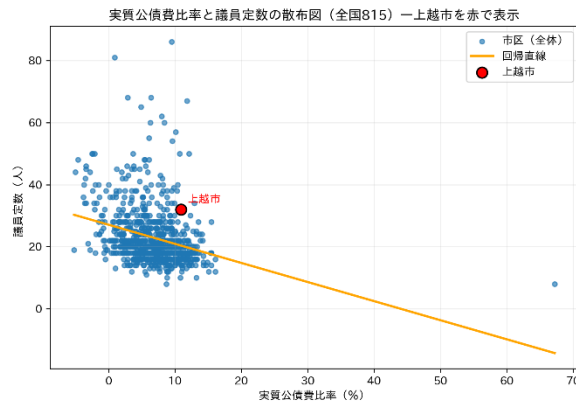
# 議員定数に関する検討について

オンライン委員会検討分科会・通年会期制導入検討分科会

## 4 行政指標 (3) 実質公債費比率

同人口帯では、相関関係にある

### ① 全国815市区



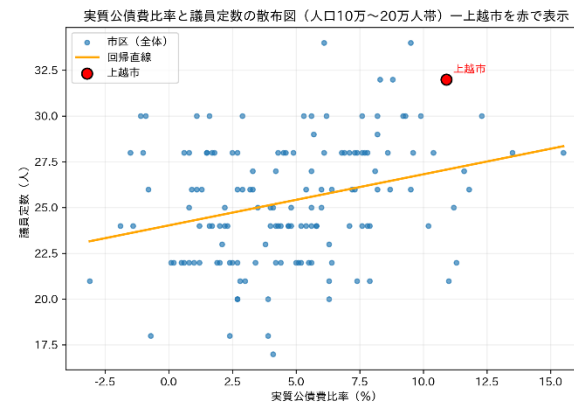
単純相関

Pearson:  $-0.294$  (弱い負の相関)  
Spearman:  $-0.354$  (中程度の負の相関)

人口影響を除いた相関関係(残差/部分相関)

Pearson:  $-0.268$  (弱い負の相関)  
Spearman:  $-0.219$  (弱い負の相関)

### ② 人口10万人～20万人



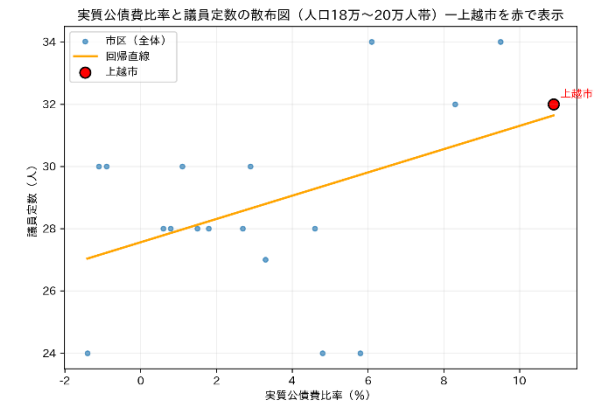
単純相関

Pearson:  $0.289$  (弱い正の相関)  
Spearman:  $0.279$  (弱い正の相関)

人口影響を除いた相関関係(残差/部分相関)

Pearson:  $0.429$  (中程度の正の相関)  
Spearman:  $0.426$  (中程度の正の相関)

### ③ 人口18万人～20万人



単純相関

Pearson:  $0.446$  (中程度の正の相関)  
Spearman:  $0.345$  (中程度の正の相関)

人口影響を除いた相関関係(残差/部分相関)

Pearson:  $0.505$  (中程度の正の相関)  
Spearman:  $0.335$  (中程度の正の相関)

- 全国では、実質公債費比率が高いほど議員定数がやや少ない傾向。財政の硬直度が高い自治体ほど、定数抑制の意思決定が働きやすい可能性。ただし水準は弱く、説明力は限定的
- 同人口帯に限定すると、10万～20万人帯/18万～20万人帯ともに中程度の正の関係。人口規模が揃う条件下では、公債費の重さに伴う事務負担・政策調整ニーズに伴い、議員定数の維持・増加方向に働く可能性(合併特例債を考慮すると合併の影響も)

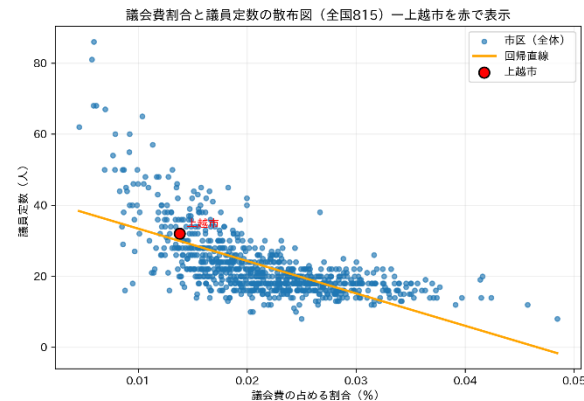
# 議員定数に関する検討について

オンライン委員会検討分科会・通年会期制導入検討分科会

## 5 議会指標 (1) 議会費の割合

## 定数の増減に対して、負の相関

### ① 全国815市区



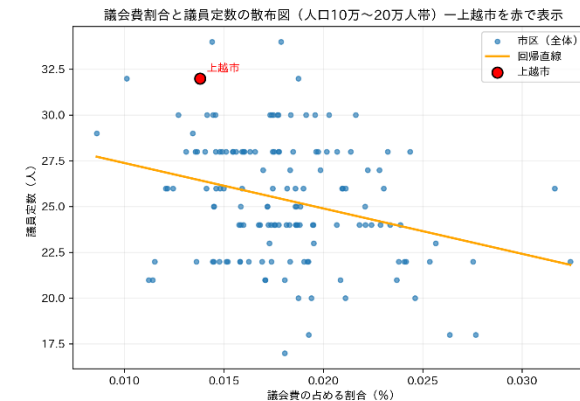
単純相関

Pearson:  $-0.652$  (強い負の相関)  
Spearman:  $-0.679$  (強い負の相関)

人口影響を除いた相関関係(残差/部分相関)

Pearson:  $-0.510$  (中程度の負の相関)  
Spearman:  $-0.502$  (中程度の負の相関)

### ② 人口10万人～20万人



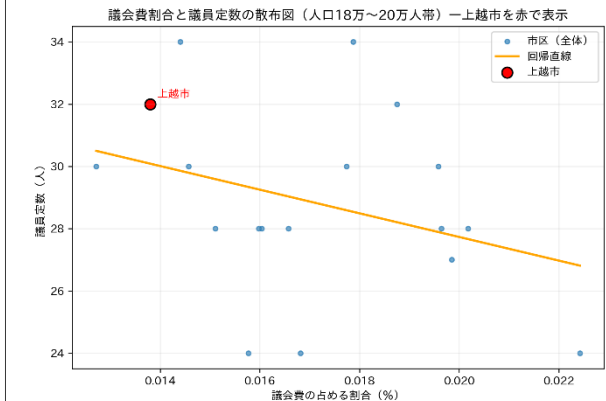
単純相関

Pearson:  $-0.289$  (弱い負の相関)  
Spearman:  $-0.251$  (弱い負の相関)

人口影響を除いた相関関係(残差/部分相関)

Pearson:  $-0.133$  (弱い負の相関)  
Spearman:  $-0.121$  (弱い負の相関)

### ③ 人口18万人～20万人



単純相関

Pearson:  $-0.324$  (中程度の負の相関)  
Spearman:  $-0.350$  (中程度の負の相関)

人口影響を除いた相関関係(残差/部分相関)

Pearson:  $-0.323$  (中程度の負の相関)  
Spearman:  $-0.315$  (中程度の負の相関)

- 全国では、議会費の構成比が高いほど議員定数が少ないという強い～中程度の負の関係。議会費は分母(一般会計規模)が小さい自治体ほど相対的に高くなるため、小規模自治体で定数が少ないことと重なって負の関係が強く出ていると考えられ、議会費比率が高い＝他費目に比べ議会費が重めの自治体では、定数抑制傾向がうかがえる
- 人口規模が揃う条件下でも、議会費比率の高さは定数が少ない方向に関連するが、全国ほどの強さではない

## 議論のポイント

相関は、議員定数の全国の傾向を数値化したもの。論理的な帰結ではない

⇒最終的には、根拠を踏まえた上で、議会の意思で定数を決する必要

どのような指標を採用するかによって、定数が変わる

⇒何を重視するかによって、定数の増減の値が変化する  
今後の上越市や議会の形を見据えて定数を検討する必要

議員定数の方向性について、今期中の結論を出す

⇒どのような議会の形が望ましいか検討して方向性を示す

## この間の議論の経緯

- ✓ 8月18日の委員会で、**議員個人の質疑**と**円滑な議会運営**の方向で進めることを確認

これまでの運用

← 両立しない →

質疑の原則

会派選出者が代表して質疑してきた経緯

賛否の態度を決定するための固有の権利

※ 長年の運用だが、原理原則からすると適当でない

※ ただし、円滑な議会運営には役立ってきたため、円滑な議会運営のための**別の方法**を考える

一人一人の発言の時間的制限 など

- ✓ その後、10月から11月にかけて分科会・理事者側から意見の聞き取りを行った

# 総括質疑について

オンライン委員会検討分科会・通年会期制導入検討分科会

## 意見整理後の案

原 案	内 容	理 由
	議員個人が総括質疑をする	・質疑は、議案等に対する賛否の態度を決定する前提となるもので、議員の権利であるため



意見聴取	分科会意見	理事者側意見
	・当会派では、これまでどおりの会派で選出した議員が総括質疑する方法で質疑を行いたい	・これまでの通例に基づき、会派で選出した議員が会派を取りまとめた上で、総括質疑をすることも可とするほうがよろしいのではないか



整理後の案	会派は、これまでどおり、会派選出者が取りまとめて総括質疑をする 会派に属さない議員は、総括質疑ができる 以上のことを申し合わせ事項として定める
-------	---